

「SDGs 関連の取組事例調査」報告書

— ひまわり乳業株式会社の事例 —

調査実施日：2023年2月28日(火)～3月1日(水)

調査担当者：本郷、山中

調査先：ひまわり乳業株式会社

対応者：吉澤社長

1 会社概要

- ・所在地：高知県南国市
- ・設立年月：1946(昭和21)年3月
- ・出資金：1億2,500万円
- ・役員：理事3名
- ・従業員：125名
- ・売上高：約30億円(牛乳のうち学乳が13%)
- ・生乳受入量：約1万トン
- ・営業範囲：高知県中心に、関東から九州まで
- ・取扱構成：牛乳53%、青汁(菜食健美)6%、乳飲料・加工乳20%、発酵乳6%、コーヒー飲料7%、その他8%



工場建屋 (同社 HP より)

○ ひまわり乳業の沿革

ひまわり乳業の歴史は、今から101年前の1922(大正11)年にまで遡る。これは乳業大手3社が創業したのとほぼ同時期ということであり、日本の乳業の中では非常に歴史の古い会社のひとつであると言える。

現社長である吉澤文治郎(敬称略、以下同)の祖父である八州夫はもともと銀行員だったが、その銀行が破綻しかけたため銀行を辞めた。その頃、妹は体が弱いためよく牛乳を飲んでいたので、健康のことや食の洋風化を見越して土佐郡秦村(現高知市)で乳牛と山羊を飼いはじめ、「吉澤牧場」を創業した。牧場の創業とほぼ同時に、牛乳と山羊乳をビン詰めにして販売しはじめたのがひまわり乳業の歴史の始まりであり、1931年には高知市内に工場を設立している。

その後、事業の拡大に伴い他の複数の牧場との統合を経て、1946(昭和21)年に「土佐乳業株式会社」を設立し、1949年には「高知牛乳食品株式会社」に改称した。1962年、輸送に5時間もかかる中村市(現四万十市)からの誘致により中村工場(現在は閉鎖)を設立し、さらに1965年には現在の南国工場を設立している。なお、この地に工場を設立したのは、海軍航空隊の飛行場があったこ

とが背景にある。海軍の食事は洋食が多いため、その食材として納入する牛乳が必要であった。このため、周辺には酪農家が多く、工場を設立するには好適地であった。

1971年、愛媛県松山市に営業所を設けるのと同時に、他県で営業をしやすいするため、社名を現在の「ひまわり乳業」に改称し現在に至っている。

○ 現状

ひまわり乳業は、高知県民を中心とした様々な需要に応えるため、約90アイテムもの生産を行っている。牛乳乳製品のほか、高知県民のソウルフードならぬソウルドリンクともいえる乳酸菌飲料「リープル」、SDGs関連の中心的な取り組みとして後述する青汁(菜食健美)などの生産も行っている。生乳処理量は年間約1万トンであり、これは高知県内で生産される生乳の5割弱に相当する。ただし、県内で生産される生乳の約半分は他県に搬出されるため、県内では圧倒的なシェアを誇っているといえる。

取扱構成をみると約半分は牛乳であり、牛乳のうち学校給食用牛乳の割合は13%となっている。なお、学校給食用牛乳の県内でのシェアは75%にも上っている。地域との関係を特に大切にしており、後述するような出前授業や工場見学の受入れなどのほか、青汁の原料生産による支援を通じて持続可能な農業にも大いに貢献している。



商品群



青汁(菜食健美)

2 SDGsに関連した取組(調査結果)

1) 環境負荷軽減のための取組

(1) 廃棄物関連対策

① 廃棄物の削減：ストローレス紙パックの導入(第1号)

200ml用ブリックパック充填機の更新に当たり、2021年1月、日本で第1

号となるストローレス紙パックを導入した。充填機メーカーの販売代理店である製紙メーカーが開発中であったことから、同メーカーとともに試行錯誤のうえ一部改造を施して導入した。学校給食用牛乳のほか市販の商品にも適用し、現在4品目がストローレス紙パックとなっている。この結果、年間5トンのプラスチックストローの使用が削減されている。

ストローレス紙パックについて、当初は市町村により温度差があり、学校の教師や栄養士の中には、「現場対応ができない、特に1,2年生には無理だ」という声もあった。しかしながら、試行してみたところ低学年でも問題なく扱え、牛乳を

こぼすこともないことがわかった。牛乳パックには、誰にでもわかるようにPush(押す)、Open(開く)、Pull(引く)という簡潔な開封手順の説明が記載されている。また、開封の仕方を説明した動画を作成しており、牛乳パックに記載されたQRコードをスマホで読み取れば、いつでもどこでも視聴できるようにになっている。

第1号としてストローレス紙パックを導入したところ、全国の乳業者、市町村、教育委員会などから多くの問い合わせがあった。その結果、既に導入している乳業が数社あるほか、本年(2022年)4月から導入を予定している乳業もある。また、コストについてみると、紙代は少し高くなったが、ストローの削減によりトータルではコスト削減にもつながった。ストローレスのため、ビニールを原因とした異物混入のクレームがなくなるというメリットもある。



② 廃棄物の削減：ビン利用によるリユースの推進

ビン入り牛乳の供給は少なくなっているが、青汁(菜食健美)を含め1ビン当たり20回まで利用できるように取り組むことにより、廃棄物の削減に貢献している。

③ 食品ロスの削減：賞味期限の延長等

見込み生産による食品ロスの発生を抑制するため、残品会議を通じた賞味期限の延長により、1/3ルール適用ぎりぎりの日付の商品まで納品が可

能となっている。また、複数の日付入りの商品について受け入れてもらえるようにしていることも、食品ロスの削減に貢献している。なお、小売業者への出荷・販売は売り切りとしているため、残品の発生が抑制されている。

④ 資源循環の推進：汚泥の堆肥化

工場で発生した汚泥については、エコデザイン協議会を通じて堆肥化し、資源循環型農業の推進に貢献している。なお、このエコデザイン協議会というのは、四万十川などの自然が残った高知県のイメージを最大限に活かし、環境に配慮した製品・サービス・システムなどを開発・提供・PRすることによって地場企業の成長を促そうという目的で、産学官連携により設立された任意団体である。

⑤ 廃棄物の再利用資源としての活用推進

更新により廃棄される充填機などの機械類については、鉄鋼作業に関する技術を有する職員が焼くなどしてバラバラにし、鉄骨の廃材として回収業者に販売することにより資源のリサイクルに貢献している。

(2) エネルギー対策

① 二酸化炭素排出量の削減：照明の LED への切り替え等による節電

工場内及び事務所内の全照明を蛍光灯から LED に切り替えたことや、インバータコンプレッサーによる自動制御により省電力化を図っている。

② 二酸化炭素排出量の削減：重油から LNG への切り替え

2021 年にボイラー燃料を重油から液化天然ガス (LNG) に切り替えている。

③ 二酸化炭素排出量の削減：工場の稼働の工夫

工場のシフトを変えることにより稼働時間を変え、生産ラインを週 1 回止めていたものを 2 回止めるなどの工夫を行い、工場稼働の効率化を図っている。



④ 二酸化炭素排出量の削減：配送等の工夫

学校からの了解を得て、学校給食用牛乳の山間過疎地域への配送については、3年前から毎日配送から隔日配送に切り替えている。また、遠隔地への配送については、新聞社と共同配送に取り組んでいるほか、共同配送組合を結成してメーカー同士の共同配送も行っている。さらに、営業用車両にはハイブリッド車を利用するなど、様々な形で省エネに努めている。

⑤ 夜間電力の有効活用

冷却水は夜間電力を利用したアイスバンク方式を採用し、エネルギーの効率化を推進している。具体的には、夜間電力で氷を作り、昼間に冷却水として利用している。

(3) 水関連対策

① 節水の取組：普段の努力

工場用水には井戸水を使用しているが、水が豊富な地域であり特に苦労したこともないため、通常の節水以上の取組は行なっていない。

② 排水の取組：土地改良区への協力

排水は農業用水に流すため、土地改良区に協力金を支払い先方の取組を支援している。今後は、清掃等の環境保全業務への労務の提供も検討している。

2) 地域への貢献

(1) 持続可能な農業への貢献

1996（平成8）年6月1日、青汁のコーナーシャルを見てまずくない飲みやすい青汁を作ろう、地場産農産物を利用して健康に役立つ商品を作ろうと考え、高知県工業技術センターの協力の下で宅配専用商品である菜食健美を開発して発売した。生産に当たって最も苦労したのは、原料であるケール等の野菜の確保であった。

当時、高知県長岡郡大豊町は人口が4千人程度で半数以上が65歳以上だったことなどから、限界集落という言葉が日本ではじめて使われた町であるとされているが、その大豊町の農協に相談



契約ケール畑（同社FB、HPより）

してケールの契約栽培を依頼した。その際、種から栽培することはできないので、苗を準備して欲しいとの要望を、農家から受ける。そこで、ひまわり乳業の社員の実家で畑を借りて、当時の営業社員 10 名でケールの種まきをし、苗を栽培して農家へ持ち込むことで、契約栽培にこぎつけた。

当初は 5 戸でスタートしたが、現在は約 40 戸の農家がケールのほか小松菜、ブロッコリー、サラダ菜、青じそ、パセリ、セロリ、みつば、クレソン、チンゲンサイの合計 10 種類の野菜を無農薬で栽培している。大豊町までは車で約 1 時間半かかり、野菜の集荷作業に約 3 時間を要するため、車での往復と集荷作業だけで 1 日 6 時間を要する作業となる。夏の間はこれが毎日繰り返される。年間の野菜の購入量は 130 トンにも及ぶとのことであり、このようにして限界集落における高齢農家の生計を支え、持続可能な農業に大いに貢献している。

こうした取組みが評価され、農水省が主催する地域の農林水産物や食文化の魅力を活かした産品を発掘するコンテスト「フードアクションニッポンアワード 2015」に入賞している。なお、菜食健美には牛乳、乳酸菌及びオリゴ糖を加えた商品も生産しており、野菜の生産だけでなく持続的な酪農にも貢献している。



(2) 食育への貢献

吉澤社長は郷土の歴史に関する造詣が深いため、小学校からの依頼を受けて年に2~3回程度、地域の歴史に関する出前授業を行っているほか、商品開発担当者も年に数回、学校で牛乳の話をしてしている。また、コロナ禍の中で現在は休止されているが、通常時には年間100校程度の学校からの工場見学を受け入れている。9月~10月頃のピーク時には毎日のように見学があり、年間では約5千人程度の見学を受け入れるなど、食育に大いに貢献している。

(3) 子ども食堂への支援

ひまわり乳業は、地域のスーパーマーケット2社で「くらしのエース」という牛乳を販売しているが、本商品の販売については1本当たりひまわり乳業とスーパーマーケットがそれぞれ50銭ずつ拠出し、合計1円を子ども食堂に寄付するという支援活動を行っている。



(4) 清掃活動の実施

地域清掃活動については、自治体との連携によるものではなく自主的な対応として精力的に行っている。具体的には、営業担当は第1及び第3土曜日が出勤日であるため、朝の30分程度、工場周辺地域の清掃活動を行っている。また、工場及び事務所での勤務者は、毎月1回、同様の清掃活動を行い、地域の美化に貢献している。

3) 働きがいのある職場づくり

(1) 職場風土改革促進事業実施事業主としての指定

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、ひまわり乳業は財団法人21世紀職業財団から「職場風土改革促進事業実施事業主」として指定を受けている。仕事と家庭の両立支援に関する制度について研修を実施するなど、管理職層や従業員への周知徹底に努めてきた結果、組合との労使協議会で両立支援取得者の相談窓口を作ることができている。また、雇用環境の見直しの一つとして有給休暇の半日取得も制度化し、有給取得促進を行っている。これからも、これまでの活動結果を検証し、従業員

が十分に能力を発揮できる職場環境、職場風土を創造していくとしている。

(2) 次世代育成支援対策

同「次世代育成支援対策推進法」に基づき、2016(平成28)年5月より一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するための職場環境づくりに取り組んでいる。同計画では、育児休暇、介護休暇を安心して取得できるだけでなく、従業員がその能力を十分に発揮できる環境を整備していく



としている。また、本制度について従業員に周知徹底を図り、仕事と家庭の両立ができる職場環境、職場風土を構築していくため、一般事業主行動計画をホームページ上に掲載し、可視化している。

(3) ジェンダー格差への対応

「女性活躍推進対策法」に基づき、2022(令和4)年4月より一般事業主計画を策定し、女性活躍の推進に取り組んでいる。本取り組みを推進するため、上記の次世代育成支援対策と同様、一般事業主行動計画をホームページ上に掲載して可視化している。

なお、現在の女性従業員の割合は約25%である。事務所だけでなく、工場内でも女性が勤務しているため、男女間の格差のない施設・労働条件で勤務している。

(4) 外国人の雇用

外国人については、実習生や特定技能制度に基づく労働者としてではなく、一般職員としてバングラデシュ人を6名も雇用している。その背景には、同社の近隣に高知大学農学部があり、バングラデシュ人を大学院生として受け入れていることがある。彼らが試験室や工場でアルバイトをし、卒業後にそのまま就職に至り、本人とその配偶者が勤務している。

(5) 障害者や高齢者の雇用

障害者雇用率制度に基づけば、障害者は2名の雇用となるところ5名を採用している。また、高齢者については、鉄鋼関連の作業員など手に職を持った職員を中心に雇用を継続しており、現在、60歳以上の職員の割合は約20%となっている。

(6) 施設内完全禁煙の実施

職員の健康のため、工場及び事務所内いずれでも禁煙としている。ただし、屋外に喫煙場所を2か所設置することにより、喫煙者の要望にも応えている。

(7) オープンテラスの設置

工場の屋外に手作りのオープンテラスを設置し、バーベキューやなべ料理をしたり、年末には恒例の炊き出しも行っている。通常は従業員の休憩場所として活用されており、職場環境の改善に貢献している。



オープンテラス（同社 FB より）

4) 誤嚥を防ぐ牛乳の開発

上記のような一般的なSDGs関連の取組だけでなく、高齢者の健康の維持にも貢献できるよう、ひまわり乳業では誤嚥を防ぐ牛乳を開発・販売することを検討している。高齢者には誤嚥性肺炎が多いため、介護の現場ではお茶やスポーツドリンクにとろみをつけたものがある。しかしながら、そのような商品が牛乳にはないため、あったらいいなという話があったことから、医療関係者の助言もいただきながらとろみがついた牛乳の開発を進めている。発売にこぎつければ、ストローレス紙パックと同様、全国第1号の商品が誕生することになる。

3 まとめ(調査を終えての感想)

ひまわり乳業は、四国の中で他の地域の商品とあまり競合することなく比較的安定的な経営がなされてきた。しかしながら、1988(平成10)年に瀬戸大橋が開通したことで経営環境は激変した。四国の外からトラックに積まれて競合商品が多数流入するようになり、低価格帯の牛乳とも競争しなければならなくなった。このため、四国の外でも売れるものを作る必要があると考え、その成果のひとつが青汁商品の菜食健美であり、複数の他地域の乳業からの生産の委託も受け、宅配地域は関東から九州にまで広がっている。また、ここには記載しなかったが、フードアクションニッポンアワード 2014 で優秀賞を受賞した、鮮度の高さを売りにした搾乳日入り低温殺菌牛乳の生産も、こうした経営環境の変化に対応して開発された商品のひとつである。

その際、ひまわり乳業の企業理念が大いに役に立ったといえる。企業理念には、「大地にしっかりと根を張り、太陽に向かって真っ直ぐ伸び、大輪の花を咲かせるひまわり。誰もが健康で伸びやかに成長していきたいと願うように、ひまわり乳業も自然を愛し、人々の健康を願いながら、地域に根ざした企業として成長していきたいと思っている」とうたわれており、ひまわり乳業の企業活動の基本は「自然」「健康」「地域」であるとされている。この3つの言葉はいずれもSDGsに関連するキーワードでもある。創業以来の企業理念に沿った経営展開が、SDGsに関連する取り組みを進める原動力になっているといえよう。



搾乳日入り低温殺菌牛乳
フードアクションニッポン
アワード2014 優秀賞

以上